

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年9月21日
(第52期) 至 平成15年9月20日

マルサンアイ株式会社

(185036)

第52期（自平成14年9月21日 至平成15年9月20日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

マルサンアイ株式会社

目 次

頁

第52期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98

監査報告書

平成14年9月連結会計年度	99
平成15年9月連結会計年度	101
平成14年9月会計年度	103
平成15年9月会計年度	105

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成15年12月17日

【事業年度】 第52期(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 村 鈞 爾

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴 木 擴 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鈴 木 擴 司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(愛知県名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年 9 月	平成12年 9 月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 9 月
売上高 (千円)	15,218,553	15,800,095	16,389,367	16,996,014	17,112,009
経常利益 (千円)	562,728	464,051	539,904	762,496	733,031
当期純利益 (千円)	232,560	244,462	142,386	304,219	268,619
純資産額 (千円)	1,343,222	1,559,240	1,692,224	1,978,955	2,161,586
総資産額 (千円)	14,078,222	14,356,427	14,919,247	15,742,814	16,379,679
1株当たり純資産額 (円)	135.26	154.67	159.93	187.08	205.04
1株当たり当期純利益 (円)	23.42	24.58	13.94	28.75	24.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.5	10.9	11.3	12.6	13.2
自己資本利益率 (%)	17.3	15.7	8.4	16.6	12.4
株価収益率 (倍)	—	—	23.9	14.6	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	761,960	610,910	766,821	913,712	803,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△550,191	△861,685	△861,607	△650,067	△1,023,567
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△212,465	327,248	76,258	284,101	△10,897
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	391,908	468,567	445,954	993,958	763,150
従業員数 (名)	366 [120]	366 [138]	369 [162]	372 [169]	367 [173]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期より第50期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第51期より第52期は潜在株式がないため、また第48期においては新株引受権は存在しておりますが、非上場、非店頭登録であり期中平均株価の算定ができないため、記載しておりません。
- 3 当社は第50期中に上場されているため、第49期以前の各期の株価収益率は記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 5 平成14年9月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 6 平成15年9月期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年 9 月	平成12年 9 月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 9 月
売上高 (千円)	14,230,572	14,733,255	15,413,277	16,089,489	16,423,528
経常利益 (千円)	456,808	323,865	408,875	652,129	691,807
当期純利益 (千円)	62,916	123,937	90,659	223,438	238,035
資本金 (千円)	513,144	523,644	562,144	562,144	562,144
発行済株式総数 (株)	9,930,880	10,080,880	10,580,880	10,580,880	10,580,880
純資産額 (千円)	1,493,406	1,588,899	1,697,436	1,869,971	2,076,319
総資産額 (千円)	13,814,395	13,995,443	14,507,492	15,042,841	15,846,890
1株当たり純資産額 (円)	150.38	157.62	160.42	176.78	196.93
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	7.50	6.50	6.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	6.34	12.46	8.87	21.12	21.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.8	11.4	11.7	12.4	13.1
自己資本利益率 (%)	4.2	7.8	5.3	12.5	11.5
株価収益率 (倍)	—	—	37.5	19.9	24.5
配当性向 (%)	78.9	40.1	84.5	30.8	29.7
従業員数 (名)	343 [97]	341 [114]	345 [137]	349 [139]	354 [155]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第50期の1株当たり配当額には上場記念配当2.50円を、第51期の1株当たり配当額には50周年記念配当1.50円を含んでおります。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期より第50期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第51期より第52期は潜在株式がないため、また第48期においては新株引受権は存在しておりますが、非上場、非店頭登録であり期中平均株価の算定ができないため、記載しておりません。
- 4 当社は第50期中に上場されているため、第49期以前の各期の株価収益率は記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 6 平成14年9月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 7 平成15年9月期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 平成14年9月21日をもって、マルサン商事株式会社を吸収合併しております。

2 【沿革】

昭和27年3月	愛知県岡崎市柱町にて岡崎醸造株式会社を設立。
昭和36年10月	愛知県岡崎市柱町にてマルサン商事株式会社を設立。
昭和39年9月	岡崎醸造株式会社を岡崎マルサン株式会社に商号変更。
昭和47年3月	愛知県岡崎市仁木町に本社工場及びマルサン商事株式会社を移転。
昭和48年10月	愛知県岡崎市柱町に株式会社サン健康食品研究所を設立。
昭和49年4月	株式会社サン健康食品研究所をマルサン健康食品株式会社に商号変更。
昭和54年5月	マルサン健康食品株式会社をマルサン食品株式会社に商号変更。
昭和55年4月	マルサン食品株式会社豆乳飲料工場設置、製造開始。
昭和58年1月	岡崎マルサン株式会社をマルサンアイ株式会社に商号変更。
昭和60年6月	アメリカミシガン州に合弁会社アメリカン・ソイ・プロダクツを設立。
平成元年10月	愛知県豊川市三蔵子町にマルサンフーズ株式会社を設立。
平成4年7月	富山県中新川郡立山町の株式会社匠美に資本参加。
平成4年10月	愛知県岡崎市仁木町にマルサンサービス株式会社を設立。
平成5年4月	富山県中新川郡立山町東大森に株式会社匠美・本社工場を建設移転。
平成5年4月	愛知県岡崎市大門に大門工場を開設。
平成5年7月	株式会社匠美を100%子会社化。
平成7年3月	マルサンアイ株式会社とマルサン食品株式会社が合併。
平成8年9月	マルサン商事株式会社とマルサンサービス株式会社が合併。
平成9年6月	富山県中新川郡立山町坂井沢に株式会社匠美坂井沢工場を設置。
平成9年9月	マルサンアイ株式会社がマルサンフーズ株式会社を吸収合併。
平成13年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成13年9月	本社飲料工場及び関連部門にてISO9001の認証取得を受ける。
平成14年2月	本社飲料工場が有機農産物加工食品製造業者の認定を受ける。
平成14年9月	マルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(マルサンアイ株式会社)と連結子会社1社(株式会社匠美)及び持分法適用関連会社1社(アメリカン・ソイ・プロダクツ)により構成されており、みそ及び豆乳・飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

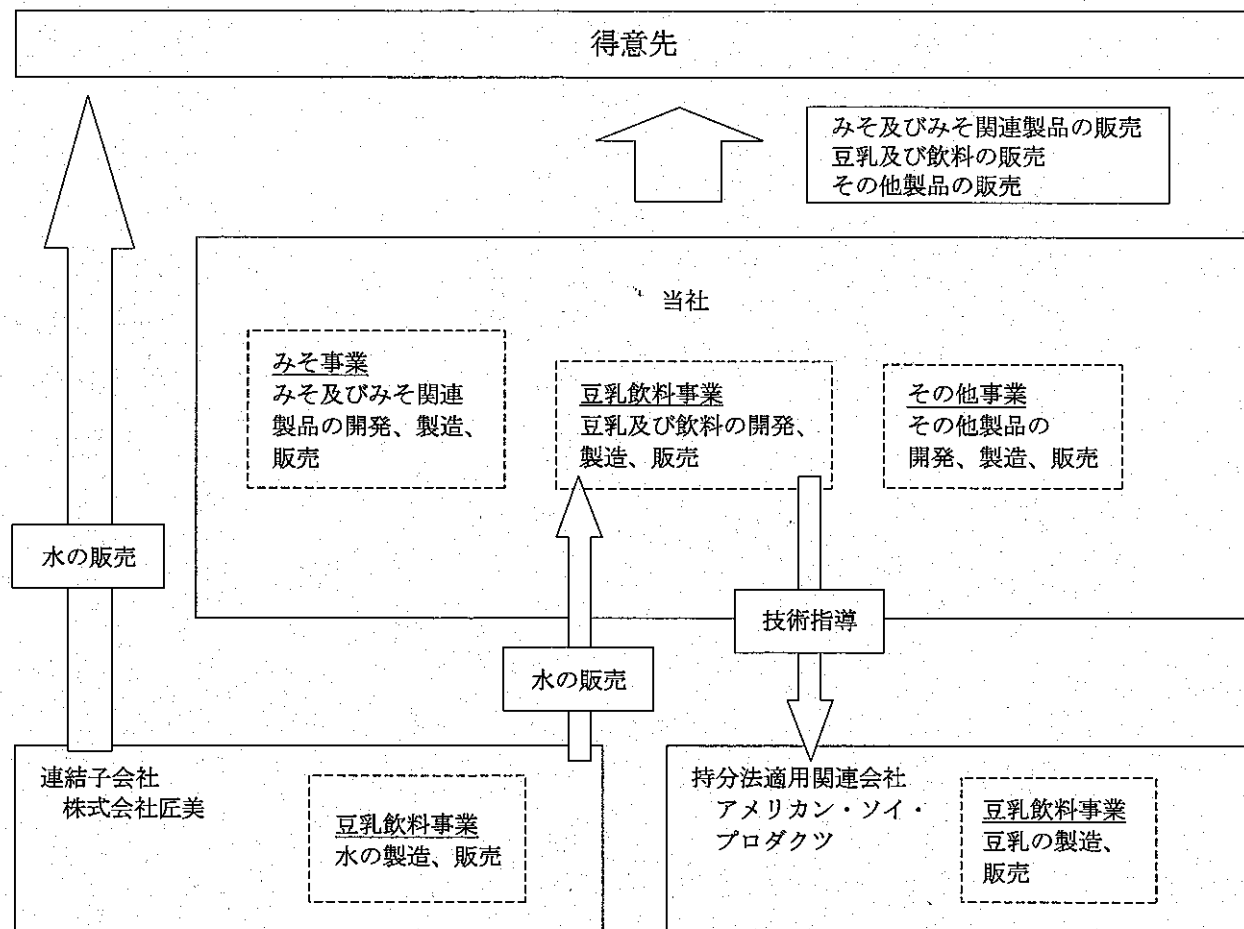
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

内容	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、即席みそ、調理みそ	当社
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳(OEM含む)、飲料(OEM含む)、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツ
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社

(注) 平成14年9月21日付にてマルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注) 平成14年9月21日付にてマルサンアイ株式会社がマルサン商事株式会社を吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社匠美 (注)	富山県中新川郡立山町	38,000	水の製造・販売	100 (一)	水の生産委託役員の兼任3名 出向者1名資金の貸付
(持分法適用関連会社) アメリカン・ソイ・プロダクツ	米国ミシガン州	49千米ドル	米国内における 豆乳、飲料 の製造・販売	27.78 (一)	豆乳飲料の技術指導役員の 兼任2名出向者3名

(注) 株式会社匠美は債務超過の状況にあり、平成15年9月20日現在の債務超過額は、141,637千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
みそ事業	60[68]
豆乳飲料事業	71[71]
その他事業	0[0]
共通部門	236[34]
合計	367[173]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員(21名)、パート従業員(50名)、人材派遣・業務請負(70名)及びアルバイト従業員(32名)の総数です。なお、アルバイト数は、一人あたり1日8時間で換算して算出しております。
- 3 社外への派遣出向者(12名)は、含んでおりません。
- 4 その他事業は共通部門の担当者が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
354[155]	39.7	15.6	6,505,912

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しています。
- 2 従業員数は、就業人員の内の正社員従業員であり、出向者(12名)は、含まれておりません。
- 3 年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和51年11月に「マルサン従業員組合」として結成され、その後、「ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」として昭和62年10月に再建されました。マルサンアイ株式会社の従業員中318名は「U I ゼンセン同盟マルサンアイ労働組合」を組織し、他にマルサンアイ株式会社の従業員中7名が「マルサン労働組合」を組織しております。

なお、労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で企業収益の改善や株式市況の好転などで明るい兆しが見られるものの、デフレの長期化やリストラによる雇用不安に加え、医療費の個人負担増や社会保険料の総報酬制導入による可処分所得の減少で消費マインドが低下した状態で推移いたしました。

食品業界全般におきましては、消費者の低価格志向と消費の低迷が続くうえに、西日本を中心とする冷夏の影響により農産物の高騰や飲料関連の業績不振により深刻な状況となっております。

みそ業界におきましては、売価の下落が一層進んでおり、依然としてメーカーの収益を圧迫している状況に変わりなく、市場規模の縮小とともに一部において寡占化が進んでおります。

豆乳業界におきましては、今年4月より医療費の負担割合が2割から3割に増加したことや、5月下旬よりテレビや雑誌等で豆乳の効用が数多く取り上げられたことなどをきっかけにブームに拍車がかかり、需要が急激に拡大し豆乳の生産が間に合わない状況が続いております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めると共に、積極的な新製品の開発、安全・衛生・品質管理の徹底をはかり、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績はみそ事業での単価下落による収益の伸び悩みがあったものの、豆乳の販売が好調だったため、売上高は、17,112百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は、販売運賃の増加や4月からの社会保険料の総報酬制導入により賞与引当金に対する同保険料会社負担増があり926百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。経常利益につきましては、連結子会社の株式会社匠美と持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツの業績が前連結会計年度に比べて伸び悩んだため、733百万円（前連結会計年度比3.9%減）、特別損失として退職給付会計基準変更時差異償却額126百万円、厚生年金基金解散時不足金43百万円などを計上したため当期純利益は、268百万円（前連結会計年度比11.7%減）の増収減益となりました。

① みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にありましたが、売上高は6,008百万円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益は119百万円（前連結会計年度比59.2%減）となりました。

<生みそ>

ピロータイプの主力銘柄「赤だし」「ミックス」がやや伸び悩んだものの、「味の饗宴」をはじめとするカップ類が好調だったこともあり、当連結会計年度における出荷数量は28,404トン（前連結会計年度比2.2%増）となり、売上高につきましては、4,699百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

新製品として、安心と美味しさをテーマに原料を特別に吟味して醸造したこだわりのみそ「国産原料100%赤だし」、「国産原料100%あわせ」、豆みそのコクとうま味を生かした合わせみそ「だし入りコクとうま味」、カルシウムの吸収を助けるビタミンDを強化した栄養機能食品で、焙煎大豆胚芽入りの「大豆の栄養とビタミンD&カルシウム」を発売いたしました。

<調理みそ>

既存のチューブタイプやパウチ類が伸び悩んだものの、調理みそ部門の主力となった鍋シリーズが好調だったため、売上高につきましては、705百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

新製品として、ありあわせの材料で手軽に新しいメニューを家庭で作れる調理みそ「新和風焙煎ごまみそ」、「新和風コク甘みそ」、「新和風ピリ辛みそ」、使いやすくて保管に便利なリキャップ付スタンディングパウチ入りの「あんず果汁使用田楽みそ」、「すだち果汁使用酢みそ」、「すだち果汁使用からし酢みそ」、野菜を切って炒めるだけでおいしい野菜料理を手軽に作る事のできる合わせ調味料「ごぼう炒め」を発売いたしました。

<即席みそ>

即席みそ市場全体が漸減傾向であり、また、消費者のニーズが徳用の多食タイプに集中していることにより、売上高につきましては、602百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

新製品として、素材の旨みを引き出した即席みそ汁「揚げなすのおみそ汁」、赤だし仕立ての高級即席みそ汁「懷石仕立本場赤だし」、素材にひと手間かけて素材の旨みを引き出した「即席とん汁赤だし」、軽くて取扱いに便利な風味新鮮素材別の「フリーズドライのおみそ汁5食」、を発売いたしました。

② 豆乳飲料事業

当連結会計年度におきましては売上高10,404百万円（前連結会計年度比5.5%増）、営業利益は822百万円（前連結会計年度比20.6%増）と引き続き好調に推移しております。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツにつきましては、持分法投資利益により5百万円を営業外利益に計上しております。

<豆乳>

特に5月下旬から急激に需要が拡大したこともあり、出荷数量は、38,498キロリットル（前連結会計年度比24.6%増）、売上高につきましても6,092百万円（前連結会計年度比22.2%増）と引き続き好調に推移しております。

新製品として、別売りの「海塩にがり」を使って豆腐作りが楽しめる「とうふができる濃い豆乳」、健康食品業界で人気の大麦若葉を使った豆乳飲料「大麦若葉のおいしい青汁」を発売いたしました。

<飲料>

飲料類につきましては、豆乳の生産が増加したことによる影響で、当連結会計年度においても本社工場では減産を余儀なくされております。水においては需要期である今夏が冷夏であったことから、連結子会社である株式会社匠美のミネラルウォーターの売上が前連結会計年度に比べて伸び悩んだ事により、当連結会計年度における飲料の出荷数量は41,304キロリットル（前連結会計年度比12.2%減）、売上高につきましては4,312百万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。

新製品として、果汁飲料に海洋ミネラルを付加した健康志向飲料「ラズベリーミックス」を発売いたしました。

③ その他事業

平成14年9月21日をもって連結子会社のマルサン商事株式会社を吸収合併し、当事業年度より運送事業を行わなくなったことと、主力であるみそ事業、豆乳飲料事業により重点的に取り組む方針で他社商品の扱いを

減少させていることから、売上高699百万円（前連結会計年度比39.4%減）、営業損失は14百万円となりました。売上高の内訳は、その他製品579百万円（前連結会計年度比2.0%増）、他社商品119百万円（前連結会計年度比70.1%減）となっております。

新製品として、「とうふができる濃い豆乳」の発売に伴い、「とうふができる濃い豆乳用海塩にがり」を発売いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ230百万円(23.2%)減少し、763百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加313百万円等プラス要因があったものの、役員退職慰労引当金の減少額105百万円及び法人税等の支払額460百万円が大きく影響し、803百万円(前連結会計年度比12.0%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べ172百万円及び158百万円増加したため、△1,023百万円(前連結会計年度比57.5%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度にあった社債発行による収入(800百万円)が当連結会計年度にはなかったものの、定期性預金の払戻による収入(預入による支出を差引後365百万円)等により、△10百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	6,071,816	101.1
豆乳飲料事業	10,468,055	105.7
その他事業	590,925	102.9
合計	17,130,797	103.9

(注) 金額は販売価格によるものであります。

商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他事業	79,141	24.2
合計	79,141	24.2

(注) 金額は、実際仕入価格によるものであります。

(2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
みそ事業	6,008,390	100.4
豆乳飲料事業	10,404,409	105.5
その他事業	699,209	60.6
合計	17,112,009	100.7

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社雪印アクセス*	1,379,960	8.1	1,862,791	10.9

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、景気回復に一部明るさが見えておりますが、デフレの長期化、雇用情勢や年金制度に対する先行き不安などによる個人消費の低迷が続くと予想され、依然として厳しい状況が続くと思われまます。

食品業界におきましては、多様化・高度化する消費者ニーズへの的確な対応が求められる一方、低価格で安全性が高く、健康に良い商品の供給に期待が高まっております。

みそ事業に関しましては、みそ汁としてのみそにこだわらずに、発酵調味料のひとつとして新たな需要の拡大に努めてまいります。

豆乳事業に関しましては、新規参入企業が増えて市場拡大が続く今、当社といたしましては、大豆のよさを生かした飲料としての豆乳だけではなく、バラエティーに富んだ活用法を今後とも積極的に提案してまいります。

なお、豆乳の供給不足改善に向けて本社工場におきましては、稼働率向上のために勤務体制の見直しを図るとともに、廃水処理施設の増設を予定しております。また、平成16年4月の完成を目指して、関東工場を建設する準備を進めております。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
マルサンアイ株式会社	アメリカン・ソイ・プロダクツ	米国	豆乳飲料	豆乳飲料に関する製造技術指導	平成9年2月から 平成19年2月まで
マルサンアイ株式会社	第一貨物株式会社	日本	物流業務委託	1. 倉庫内業務 2. 製商品輸送業務	平成14年9月21日から 平成17年9月20日まで

(注) 上記のアメリカン・ソイ・プロダクツとの契約においては、技術指導料として豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動といたしましては、武庫川女子大福田満教授との共同研究から生まれた「乾燥オカラの利用による機能性のある食品」について学校法人武庫川学院との特許共同出願、独立行政法人農業技術研究機構及び太子食品株式会社と「リボ欠・サポニンの一部が欠失した大豆を使った加工食品」のアメリカ及びカナダへの外国特許共同出願を実施いたしました。また、共同研究では三重大とも新たな取り組みをスタートさせております。

その他の研究活動といたしましては、減菌米みその商品化、人への豆乳飲用による効果試験や安全性試験、液体みそへの取り組みを実施しております。さらに、オカラの乾燥設備が平成15年6月に完成し、高度飼料化、食品化利用への取り組みに着手しております。

商品開発部門では、設備面でさらに試作設備の充実を図っております。当連結会計年度におきましては食品の安全性に関する問い合わせ件数が急速に増加していることから、原材料規格書、商品規格書見直しなど電子化を中心に迅速に対応ができるように業務の効率化を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、91,528千円（前連結会計年度比3.1%増）でありました。なお、これらの研究開発活動は10名の研究員によって推進しております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) みそ事業

みそ事業では、高付加価値商品の開発と育成に力を注いでおります。生みそ商品として大豆100%で身体に吸収され易い大豆イソフラボンの多い淡色豆みそを使い、大豆焙煎胚芽とビタミンDを強化したみそ業界では初めての保健機能食品（栄養機能食品）となる「大豆の栄養とビタミンD&カルシウム500g」を開発、発売いたしました。また、原料にこだわった高級商品として、「国産無添加赤だしみそ1kg」の姉妹品であるピロータイプの「国産無添加あわせみそ1kg」を開発いたしました。さらに、市場のデフレ環境に対応して大幅にコストを抑えたカップみそ戦略商品として、「カップだし入り コクとうま味1kg」を開発いたしました。

調理みそは、みそ事業での最も育成すべき製品群として、製品のグレードアップや新しい用途の提案を積極的に進めております。新製品として、従来のスタンディングパウチ120gの「田楽みそ」「酢みそ」「柚子みそ」「辛子酢みそ」を、お客様に使いやすいリキャップ付新容器として、生産できるよう、新規設備及びリニューアルを全面実施いたしました。さらに、新しいみそ料理の提案商品として、同じくリキャップ付新容器を使った新和風シリーズの「新和風コク甘みそ」「新和風焙煎ごまみそ」「新和風ピリ辛みそ」200g3品を開発して、特に東西市場への新しい需要の獲得に着手し、新市場開拓に努めております。また、同じく日配売り場向けスパウト商品として、「田楽みそ」、「酢みそ」、「からし酢みそ」（荷姿110g）を開発いたしました。

即席みそでは、高付加価値製品の開発及びフリーズドライ製品の簡便性とおいしさの認知と育成を継続的に進めております。フリーズドライの新製品として、「揚げなすのおみそ汁」を開発いたしました。またフリーズドライの多食タイプ即席みそ「フリーズドライのおみそ汁5食（こうじみそ）」、本格的な生タイプの赤だし「懷石仕立て本場赤だし」、「カップとん汁赤だし」を開発いたしました。

(2) 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業では、大豆に関する健康価値の高まりから、テレビや雑誌等で豆乳の紹介がなされ、引き続き豆乳の販売が高い伸長率で推移しております。このため、研究開発では、高付加価値差別化商品をいつでも市場に投入できるように準備をしております。

研究所では遺伝子解析による短期間での微生物同定技術確立し、品質管理や安全性対策に役立てております。また、効率的生産のためのバックアップをしております。基礎研究では、豆乳摂取の人への効果試験や安全性試験を行っております。また、豆乳製造における微細化、豆乳技術を応用した新しい飲料への取り組みを行っております。

新製品として、豆乳では、「とうふのできる濃い豆乳200ml」、「大麦若葉の青汁200ml」、飲料では「ラズベリーミックス200ml」を開発しております。更に、豆乳の用途開発商品であるスタンディングパウチ入り「豆乳鍋スープ」を開発いたしました。

(3) その他事業

その他事業におきましては、「とうふのできる濃い豆乳」とのセット品となる「海塩にがり」を小袋入り

で開発しております。また、青果市場向けの野菜専用炒めシリーズ「ごぼう炒め」を開発いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、主に生産設備の増強等を行い、設備投資金額は935百万円となりました。

その主な内訳は、次のとおりです。

みそ事業

調理みそ充填機増設及び仕込工場の改修に181百万円の設備投資を行いました。

豆乳飲料事業

オカラ処理施設を含む新館建設及び豆乳増産対策に745百万円の設備投資を行いました。

その他事業

本館改装工事等で8百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年9月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他事業	製造 研究 その他	1,703,475	1,882,994	2,466,792 (59,206)	51,522	6,104,785	239 [113]
大門工場 (愛知県岡崎市)	みそ事業 その他事業	製造	7,421	10,119	— (—)	181	17,721	2[30]
東京支店 (東京都世田谷区)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他事業	販売	306	—	— (—)	950	1,257	25[1]
名古屋統括支店 (愛知県愛知郡 長久手町)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他事業	販売	44,154	—	66,023 (592)	1,095	111,273	27[4]
三河支店 (愛知県豊川市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他事業	販売	14,927	—	49,843 (471)	110	64,882	11[1]
大阪支店 (大阪府茨木市)	みそ事業 豆乳飲料事業 その他事業	販売	361	—	— (—)	646	1,008	19[2]

(2) 国内子会社

平成15年9月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 匠美	本社・本社 工場 (富山県中新 川郡)	豆乳飲料 事業	製造	37,726	30,381	— (—)	52	68,160	6[12]
	坂井沢工場 (富山県中新 川郡)	豆乳飲料 事業	製造	29,649	7,846	— (—)	15	37,511	7[6]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 従業員数には、社外への派遣出向者は、含んでおりません。
4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

名称	数量	契約期間	年間リース料	リース契約残高
飲料充填機	2 台	5 年	54,863千円	120,344千円

(2) 国内子会社

会社名	名称	数量	契約期間	年間リース料	リース契約残高
株式会社匠美	水充填設備	1 式	6 年	55,065千円	14,340千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して中期事業計画の中で策定して毎年見直しを行っております。

なお、平成15年9月20日現在における重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マル サン アイ 株式 会社	本社工場 (愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地)	豆乳飲料 事業	豆乳前処理設備	262,150	—	自己資金及び 借入金等	平成15年 11月	平成16年 1月	1時間当 り3キロ リットル
			廃水処理 設備	434,720	—	自己資金及び 借入金等	平成15年 11月	平成16年 8月	1日当 たり300m ³
	関東工場 (群馬県利根郡月夜野町大字政所1011番地)		豆乳製造 に関する 機械装置 一式	871,000	—	自己資金及び 借入金等	平成15年 11月	平成16年 4月	年間 12,000キ ロリット ル

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,580,880	10,580,880	名古屋証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,580,880	10,580,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成10年3月21日 (注) 1	500,000	9,930,880	35,000	513,144	35,000	238,110
平成12年8月18日 (注) 2	150,000	10,080,880	10,500	523,644	10,710	248,820
平成13年6月14日 (注) 3	500,000	10,580,880	38,500	562,144	60,200	309,020
平成14年9月21日 (注) 4	—	10,580,880	—	562,144	740	309,760

(注) 1 有償第三者割当(グループ役員)

発行価格 140円

資本組入額 70円

2 新株引受権の権利行使(グループ役員)

行使価格 140円

資本組入額 70円

3 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

募集価格 210円

引受価額 197円40銭

発行価額 153円

資本組入額 77円

4 合併による増加

相手先名：マルサン商事株式会社

合併比率：新株を発行しない簡易合併により、マルサン商事株式会社の発行済株式全部を消却しております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	9	2	45	2	—	802	860	—
所有株式数 (単元)	—	408	2	2,149	27	—	7,960	10,546	34,880
所有株式数 の割合(%)	—	3.87	0.02	20.38	0.26	—	75.48	100.00	—

(注) 1 自己株式75,400株は「個人その他」に75単元、「単元未満株式の状況」に400株含まれております。

2 証券保管振替機構名義株式4単元は、「その他の法人」に含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成15年9月20日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社佐藤産業	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	1,525,300	14.42
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	935,900	8.85
佐藤公信	千葉県花見川区宮野木台4-11-22	695,420	6.57
中島典子	愛知県岡崎市上地4丁目8番地11	426,830	4.03
福島裕子	愛知県岡崎市庄司田2丁目6-14	426,830	4.03
佐藤不二子	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	416,300	3.93
下村飢爾	愛知県岡崎市戸崎町字榎ヶ坪1番地7	260,000	2.46
石田ちゑ	愛知県岡崎市若松東1丁目7-1	248,280	2.35
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	170,000	1.61
中島治夫	愛知県岡崎市上地4丁目8番地11	169,800	1.60
福島重喜	愛知県岡崎市庄司田2丁目6-14	169,800	1.60
計	—	5,444,460	51.46

(注) 前事業年度末現在主要株主であったマルサンアイ従業員持株会は、当事業年度末では主要株主ではなく
なっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,471,000	10,467	同上
単元未満株式	普通株式 34,880	—	同上
発行済株式総数	10,580,880	—	—
総株主の議決権	—	10,467	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式4,000株が含まれておりますが、議決権の数には含めておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が400株含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マルサンアイ株式会社 (自己株式)	愛知県岡崎市仁木町字荒下 1番地	75,000	—	75,000	0.71
計	—	75,000	—	75,000	0.71

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年12月16日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年12月17日決議)	600,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	253,000	126,890,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	347,000	173,110,000
未行使割合(%)	57.8	57.7

(注) 1 授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は5.7%であります。

2 株式数において未行使割合が57.8%、価額の総額において未行使割合が57.7%になりましたのは、市場に流通する当社株式数が当初の見込みを下回り、買付が困難であったことによるものであります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年12月16日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	268,400

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(千株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律第132号)の施行に伴い、平成15年12月16日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨の定めを定款に新設いたしました。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上と財務体質の改善に努め、業界における競争力を高め、業績の向上をはかり株主に対する利益還元を最重要課題として、業績の向上に対応した利益配分及び安定的な還元を行うことを利益配分の基本方針といたしております。

当期末の利益配当金につきましては、財務体質の強化と内部留保に努めさせていただきますとともに、今後の事業展開などを勘案し、1株につき6円50銭といたしました。

内部留保金につきましては、企業価値の増大をはかるために、経営体質の一層の強化と将来への研究開発、設備投資を行ない、株主への安定的、継続的な配当ができるよう考えております。

なお、株主優待制度として、9月20日現在及び3月20日現在の1,000株以上の株主を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせをそれぞれ年2回進呈いたしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
最高(円)	—	—	344	455	571
最低(円)	—	—	301	332	329

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成13年6月14日から名古屋証券取引所に上場されております。それ以前については、株価については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	420	415	440	500	571	571
最低(円)	400	405	410	435	480	510

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		下 村 飢 爾	昭和13年11月24日生	昭和36年4月 株式会社マツダオート名古屋入社 昭和43年2月 当社入社 昭和60年9月 運輸倉庫部長 昭和62年12月 当社取締役就任 平成7年12月 当社取締役副社長就任 平成8年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成8年12月 株式会社匠美代表取締役社長就任 (現任) 平成10年1月 アメリカン・ソイ・プロダクツ取 締役就任(現任)	260
常務取締役	開発本部長 (兼)品質保証 部長	小 川 脩	昭和18年6月10日生	昭和41年4月 株式会社金久入社 昭和49年6月 当社入社 平成5年9月 生産本部長 平成5年12月 当社取締役就任 平成7年4月 開発本部長 平成15年9月 開発本部長(兼)品質保証部長 (現任) 平成15年12月 当社常務取締役就任(現任)	50
常務取締役	営業本部長	鍋 田 紘一郎	昭和19年2月21日生	昭和41年4月 日産プリンス自動車販売株式会 社入社 昭和44年2月 当社入社 平成2年4月 商品開発部長 平成2年12月 当社取締役就任 平成11年9月 市場開発部長 平成13年9月 営業本部長(現任) 平成15年12月 当社常務取締役就任(現任)	58
常務取締役	管理本部長	鈴 木 擴 司	昭和20年3月7日生	昭和38年3月 当社入社 平成2年9月 関西営業部長 平成2年12月 当社取締役就任 平成5年6月 マルサンヘルスサービス株式会 社代表取締役専務取締役就任(出向) 平成10年9月 管理本部副本部長 平成11年9月 経営管理室長 平成13年9月 管理本部長(現任) 平成15年12月 当社常務取締役就任(現任)	54
取締役	生産本部長	青 木 春 雄	昭和21年9月30日生	昭和44年3月 当社入社 平成3年9月 開発本部副本部長 平成3年12月 当社取締役就任(現任) 平成11年9月 関連事業本部長 平成13年9月 生産本部長(現任)	53
取締役	営業本部副本 部長(兼)東日本 営業部長	小 柳 忠 義	昭和20年9月4日生	昭和45年3月 当社入社 平成2年12月 関東営業部長 平成4年9月 中部営業部長(兼)名古屋支店長 平成5年9月 関西営業部長 平成12年9月 東日本営業部長 平成14年9月 営業本部副本部長(兼)東日本 営業部長(現任) 平成15年12月 取締役就任(現任)	1
取締役	生産本部副本 部長(兼)製造部 長	三 浦 里 美	昭和24年4月14日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年9月 生産購買本部長補佐製造、品質保 証担当 平成11年9月 生産本部副本部長(兼)製造部長 (現任) 平成15年12月 取締役就任(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	管理本部副本部長(兼)経理財務部長	大河内 宣久	昭和24年7月3日	昭和47年3月 平成8年9月 平成11年9月 平成15年9月 平成15年12月	当社入社 生産購買本部長補佐生産管理、購買担当 生産本部副本部長(兼)購買部長 管理本部副本部長(兼)経理財務部長(現任) 当社取締役就任(現任)	14
取締役相談役	工場戦略、アメリカン・ソイ・プロダクツ担当	岩月 博保	昭和16年3月23日生	昭和34年3月 昭和59年2月 昭和62年12月 平成元年8月 平成5年12月 平成8年9月 平成13年9月 平成13年12月 平成14年9月 平成15年12月	当社入社 豆乳工場長 当社取締役就任 アメリカン・ソイ・プロダクツC.E.O.就任(現任) 当社常務取締役就任 生産本部長 生産、関連事業、工場建設担当 株式会社匠美取締役就任 工場戦略、アメリカン・ソイ・プロダクツ担当(現任) 当社取締役相談役(現任)	98
常勤監査役		村松 茂雄	昭和19年8月13日生	昭和42年4月 平成2年3月 平成3年12月 平成5年9月 平成10年12月	当社入社 生産管理部長 当社取締役就任 経営企画室長 当社常勤監査役(現任)	46
監査役		畝部 泰則	昭和31年8月4日生	昭和55年4月 平成4年7月 平成4年8月 平成4年9月 平成9年4月 平成11年12月	東京国税局入局 東京国税局退職 畝部和男税理士事務所入所 税理士登録 畝部泰則税理士事務所開業(現在) 当社監査役就任(現任)	—
監査役		新井 一弘	昭和40年12月15日生	平成4年2月 平成5年12月 平成11年2月 平成14年6月 平成14年12月 平成14年12月	前田会計事務所入所 同所副所長 税理士登録 たくま税理士法人代表(現在) 当社監査役就任(現任) 株式会社匠美取締役就任(現任)	—
計						649

(注) 畝部泰則氏及び新井一弘氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める、社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年9月21日から平成14年9月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年9月21日から平成15年9月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年9月21日から平成14年9月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年9月21日から平成15年9月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年9月21日から平成14年9月20日まで)及び前事業年度(平成13年9月21日から平成14年9月20日まで)並びに当連結会計年度(平成14年9月21日から平成15年9月20日まで)及び当事業年度(平成14年9月21日から平成15年9月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成14年 9 月20日)			当連結会計年度 (平成15年 9 月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 1		2,701,916			2,105,116	
2 受取手形及び売掛金	※ 5		3,927,953			4,283,471	
3 たな卸資産			1,059,571			1,066,552	
4 繰延税金資産			249,332			320,280	
5 その他			223,838			272,356	
貸倒引当金			△1,961			△5,507	
流動資産合計			8,160,650	51.8		8,042,270	49.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1	3,880,205			4,230,576		
減価償却累計額		2,283,651	1,596,554		2,388,304	1,842,271	
(2) 機械装置及び運搬具	※ 1	7,467,218			7,922,915		
減価償却累計額		5,690,056	1,777,161		5,979,402	1,943,513	
(3) 土地	※ 1		2,592,927			2,592,927	
(4) 建設仮勘定			70,331			3,079	
(5) その他		202,010			216,760		
減価償却累計額		160,705	41,304		161,817	54,943	
有形固定資産合計			6,078,278	38.6		6,436,734	39.3
2 無形固定資産			29,788	0.2		31,461	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1		799,285			1,151,527	
(2) 長期貸付金	※ 2		765			—	
(3) 繰延税金資産			439,807			494,520	
(4) その他			236,089			230,622	
貸倒引当金			△1,850			△7,457	
投資その他の資産合計			1,474,096	9.4		1,869,212	11.4
固定資産合計			7,582,164	48.2		8,337,409	50.9
資産合計			15,742,814	100.0		16,379,679	100.0

		前連結会計年度 (平成14年 9 月20日)		当連結会計年度 (平成15年 9 月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※ 5	1,952,970		2,266,110	
2 短期借入金	※ 1	2,352,051		2,080,147	
3 一年以内償還予定社債	※ 1	—		400,000	
4 未払法人税等		285,227		222,813	
5 賞与引当金		329,522		379,537	
6 未払金	※ 1	1,137,819		1,366,944	
7 その他	※ 5	597,665		745,837	
流動負債合計		6,655,255	42.3	7,461,390	45.6
II 固定負債					
1 社債	※ 1	1,200,000		800,000	
2 長期借入金	※ 1	4,711,040		4,704,738	
3 退職給付引当金		726,463		946,966	
4 役員退職慰労引当金		298,953		193,943	
5 その他		172,146		111,055	
固定負債合計		7,108,603	45.1	6,756,702	41.2
負債合計		13,763,859	87.4	14,218,092	86.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		562,144	3.6	—	
II 資本準備金		309,020	2.0	—	
III 連結剰余金		1,104,302	7.0	—	
IV その他有価証券評価差額金		△1,612	△0.0	—	
V 為替換算調整勘定		6,346	0.0	—	
		1,980,199	12.6	—	
VI 自己株式		△1,244	△0.0	—	
資本合計		1,978,955	12.6	—	
I 資本金	※ 3	—	—	562,144	3.4
II 資本剰余金		—	—	309,760	1.9
III 利益剰余金		—	—	1,298,426	7.9
IV その他有価証券評価差額金		—	—	5,785	0.1
V 為替換算調整勘定		—	—	16,642	0.1
VI 自己株式	※ 4	—	—	△31,171	△0.2
資本合計		—	—	2,161,586	13.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		15,742,814	100.0	16,379,679	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)			当連結会計年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1 ※2		16,996,014	100.0		17,112,009	100.0
II 売上原価			11,392,367	67.0		11,266,215	65.8
売上総利益			5,603,646	33.0		5,845,794	34.2
III 販売費及び一般管理費			4,626,912	27.2		4,918,977	28.8
営業利益			976,733	5.8		926,816	5.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,558			3,615		
2 持分法による投資利益		30,390			5,920		
3 技術指導料収入		35,490			35,144		
4 金利デリバティブ評価益		24,062			35,699		
5 その他		26,210	119,712	0.7	29,307	109,688	0.7
V 営業外費用	※3						
1 支払利息		233,687			213,773		
2 たな卸資産処分損		—			38,263		
3 その他		100,261	333,949	2.0	51,437	303,473	1.8
経常利益			762,496	4.5		733,031	4.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,945	3,945	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		26,082			27,901		
2 投資有価証券評価損		68,021			—		
3 退職給付会計基準変更時 差異償却額		126,712			126,712		
4 厚生年金基金 解散時不足金 税金等調整前 当期純利益 法人税、住民税 及び事業税 法人税等調整額		—	220,816	1.3	43,158	197,771	1.2
			545,625	3.2		535,259	3.1
		382,300			397,700		
		△140,894	241,405	1.4	△131,060	266,639	1.5
当期純利益			304,219	1.8		268,619	1.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 9 月21日 至 平成14年 9 月20日)		当連結会計年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			879,438		—
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		79,355	79,355	—	—
III 当期純利益			304,219		—
IV 連結剰余金期末残高			1,104,302		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高		—	—	309,020	309,020
II 資本剰余金増加高					
1 合併による増加額		—	—	740	740
IV 資本剰余金期末残高			—		309,760
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		—	—	1,104,302	1,104,302
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	268,619	268,619
III 利益剰余金減少高					
1 合併による減少額		—	—	740	
2 配当金		—	—	68,756	
3 役員賞与		—	—	5,000	74,496
IV 利益剰余金期末残高			—		1,298,426

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		545,625	535,259
2 減価償却費		551,431	560,605
3 貸倒引当金の増減額		△4,199	9,152
4 賞与引当金の増減額		△58,978	50,015
5 退職給付引当金の増加額		203,762	220,502
6 役員退職慰労引当金の減少額		△14,495	△105,010
7 受取利息及び受取配当金		△5,058	△5,864
8 投資有価証券売却益		△564	△525
9 持分法による投資利益		△30,390	△5,920
10 支払利息		233,687	213,773
11 為替差損益		△6,279	98
12 投資有価証券評価損		68,021	—
13 金利デリバティブ評価益		△24,062	△35,699
14 有形固定資産除却損		26,082	22,632
15 役員賞与の支払額		—	△5,000
16 売上債権の増加額		△148,199	△361,124
17 たな卸資産の増加額		△1,841	△6,980
18 仕入債務の増減額		△136,297	313,139
19 未払金の増加額		146,800	102,524
20 その他資産の増減額		18,589	△41,775
21 その他負債の増減額		△49,486	2,127
小計		1,314,148	1,461,927
22 利息及び配当金の受取額		8,876	9,353
23 利息の支払額		△227,621	△207,411
24 法人税等の支払額		△181,691	△460,114
営業活動によるキャッシュ・フロー		913,712	803,755
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△490,593	△663,488
2 無形固定資産の取得による支出		△4,717	△7,576
3 投資有価証券の取得による支出		△171,611	△330,495
4 投資有価証券の売却による収入		1,277	4,323
5 出資金の払戻による収入		580	10
6 長期貸付による支出		△823	—
7 長期貸付金の回収による収入		95	765
8 役員保険積立による支出		△28,901	△26,640
9 役員保険解約による収入		31,815	—
10 保証金の差入による支出		△7,278	△3,021
11 保証金の回収による収入		20,092	2,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		△650,067	△1,023,567

		前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△673,000	4,000
2 長期借入れによる収入		3,850,000	2,252,000
3 長期借入金の返済による支出		△3,549,338	△2,534,206
4 社債発行による収入		800,000	—
5 社債償還による支出		△100,000	—
6 自己株式の取得による支出		△1,193	△29,926
7 親会社による配当金の支払額		△79,355	△68,756
8 定期性預金の払戻による収入		261,344	831,500
9 定期性預金の預入による支出		△224,356	△465,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		284,101	△10,897
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		258	△99
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		548,004	△230,808
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		445,954	993,958
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		993,958	763,150

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 マルサン商事株式会社 株式会社匠美 すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社匠美 すべての子会社を連結しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたマルサン商事株式会社は平成14年9月21日をもって当社と合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツ 関連会社は1社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ取引 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 _____ (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額(39,284千円)を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
	③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。	③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結財務諸表の作成基準 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。 (2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結剰余金に含めております。	(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左 (2) 連結剰余金計算書の作成の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
	1 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
	1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産処分損」の金額は22,631千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
	1 厚生年金基金の解散 当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、平成15年5月27日に解散が認可され清算手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43,158千円を特別損失に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月20日)	当連結会計年度 (平成15年9月20日)
※1 担保に供している資産 定期預金 765,458千円 (一千万円) 建物 1,248,888千円 (1,201,958千円) 構築物 242,769千円 (242,769千円) 機械装置 1,692,325千円 (1,692,325千円) 土地 2,458,950千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 150,118千円 (一千万円) 合計 6,558,510千円 (4,776,163千円) 担保される債務 短期借入金 131,000千円 (131,000千円) 一年以内返済 予定長期借入金 1,927,167千円 (1,864,522千円) 長期借入金 3,706,370千円 (3,396,370千円) 社債 400,000千円 (一千万円) 未払郵便料 238千円 (一千万円) 合計 6,164,775千円 (5,391,892千円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。	※1 担保に供している資産 定期預金 317,466千円 (一千万円) 建物 1,217,615千円 (1,173,461千円) 構築物 258,838千円 (258,838千円) 機械装置 1,881,786千円 (1,881,786千円) 土地 2,458,950千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 147,556千円 (一千万円) 合計 6,282,214千円 (4,953,196千円) 担保される債務 短期借入金 135,000千円 (135,000千円) 一年以内返済 予定長期借入金 1,690,607千円 (1,630,607千円) 一年以内償還 予定社債 200,000千円 (一千万円) 長期借入金 3,855,808千円 (3,605,808千円) 社債 200,000千円 (一千万円) 未払郵便料 288千円 (一千万円) 合計 6,081,703千円 (5,371,415千円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。
※2 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 379,997千円	※2 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 392,869千円
※3 _____	※3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式10,580,880株であります。
※4 _____	※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式75,400株であります。
※5 _____	※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 38,615千円 支払手形 258,865千円 設備支払手形 3,668千円

前連結会計年度 (平成14年9月20日)	当連結会計年度 (平成15年9月20日)								
6	6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び</td><td>1,100,000千円</td></tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td></td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,100,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び	1,100,000千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	— 千円	差引額	1,100,000千円
当座貸越極度額及び	1,100,000千円								
貸出コミットメントの総額									
借入実行残高	— 千円								
差引額	1,100,000千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)																						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>1,051,138千円</td></tr> <tr> <td>支払運賃</td><td>1,223,998千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>193,292千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>116,938千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,753千円</td></tr> </table>	給与手当	1,051,138千円	支払運賃	1,223,998千円	賞与引当金繰入額	193,292千円	退職給付費用	116,938千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,753千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与手当</td><td>1,047,464千円</td></tr> <tr> <td>支払運賃</td><td>1,465,342千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>199,365千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>115,713千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,990千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,832千円</td></tr> </table>	給与手当	1,047,464千円	支払運賃	1,465,342千円	賞与引当金繰入額	199,365千円	退職給付費用	115,713千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,990千円	貸倒引当金繰入額	10,832千円
給与手当	1,051,138千円																						
支払運賃	1,223,998千円																						
賞与引当金繰入額	193,292千円																						
退職給付費用	116,938千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,753千円																						
給与手当	1,047,464千円																						
支払運賃	1,465,342千円																						
賞与引当金繰入額	199,365千円																						
退職給付費用	115,713千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	19,990千円																						
貸倒引当金繰入額	10,832千円																						
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 88,799千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 91,528千円																						
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>7,648千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>178千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>17,872千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>383千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>26,082千円</td></tr> </table>	建物	7,648千円	構築物	178千円	機械及び装置	17,872千円	工具器具備品	383千円	合計	26,082千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>11,523千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>564千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>14,065千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,748千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>27,901千円</td></tr> </table>	建物	11,523千円	構築物	564千円	機械及び装置	14,065千円	工具器具備品	1,748千円	合計	27,901千円		
建物	7,648千円																						
構築物	178千円																						
機械及び装置	17,872千円																						
工具器具備品	383千円																						
合計	26,082千円																						
建物	11,523千円																						
構築物	564千円																						
機械及び装置	14,065千円																						
工具器具備品	1,748千円																						
合計	27,901千円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月20日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,701,916千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△1,707,958千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>993,958千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,701,916千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,707,958千円	現金及び現金同等物	993,958千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月20日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,105,116千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△1,341,966千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>763,150千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,105,116千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,341,966千円	現金及び現金同等物	763,150千円
現金及び預金勘定	2,701,916千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,707,958千円												
現金及び現金同等物	993,958千円												
現金及び預金勘定	2,105,116千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,341,966千円												
現金及び現金同等物	763,150千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)				当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	396,363千円	324,214千円	72,149千円	機械装置	379,947千円	365,607千円	14,340千円
工具器具備品	34,262	20,920	13,341	工具器具備品	57,105	31,565	25,540
ソフトウェア	74,960	28,455	46,504	ソフトウェア	65,910	35,469	30,440
合計	505,586	373,590	131,996	合計	502,963	432,641	70,321
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			79,430千円	1年以内			37,444千円
1年超			52,565千円	1年超			32,877千円
合計			131,996千円	合計			70,321千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			96,830千円	支払リース料			82,308千円
減価償却費相当額			96,830千円	減価償却費相当額			82,308千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	34,728千円	(33,936千円)		1年以内	44,402千円	(27,914千円)	
1年超	24,795千円	(22,683千円)		1年超	78,053千円	(一千円)	
合計	59,523千円	(56,619千円)		合計	122,456千円	(27,914千円)	
上記のうち()内書残高は、投資その他の資産及び負債に計上しております。				上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成14年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	60,227	70,843	10,616
②債券			
国債	121,599	123,723	2,123
小計	181,827	194,566	12,739
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	92,796	84,797	△7,999
②その他	103,826	96,273	△7,552
小計	196,623	181,071	△15,552
合計	378,451	375,638	△2,812

2 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場外国株式(持分法適用会社)	379,997
合計	379,997

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	—	399	123,324	—
その他	—	—	30,311	—
合計	—	399	153,635	—

(当連結会計年度)(平成15年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	70,824	89,555	18,730
②債券			
国債	121,472	122,775	1,302
その他	58,403	66,160	7,757
小計	250,701	278,491	27,790
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	98,186	85,283	△12,903
②その他	45,433	40,532	△4,900
小計	143,620	125,816	△17,804
合計	394,321	404,307	9,985

2 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300,000
非上場外国株式(持分法適用会社)	392,869
合計	692,869

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	—	399	122,376	—
その他	—	—	32,641	—
合計	—	399	155,017	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
(1) 取引の内容 当連結会社は、金利オプション取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当連結会社は、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。 (4) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通しての取引を行います。市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られております。 (5) 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスクの管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成14年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	1,000,000	△68,849	11,231
	キャップ 売建	200,000	200,000	△0	△366
	買建	670,000	670,000	59	△565
	カラー 買建	1,100,000	—	△12,942	12,425
	フロアー 売建	243,750	81,250	△1,364	1,337
	合計	3,213,750	1,951,250	△83,096	24,062

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度)(平成15年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成15年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000,000	1,000,000	△47,125	21,724
	キャップ 売建	200,000	—	—	0
	買建	670,000	670,000	3	△56
	カラー 買建	—	—	—	12,942
	フロアー 売建	121,875	—	△275	1,089
	合計	1,991,875	1,670,000	△47,397	35,699

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)(平成14年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年9月20日)

(1) 退職給付債務	△1,719,037千円
(2) 年金資産	369,206千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,349,830千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	380,136千円
(5) 未認識数理計算上の差異	243,229千円
(6) 退職給付引当金	△726,463千円

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)

(1) 勤務費用	154,723千円
(2) 利息費用	35,726千円
(3) 期待運用収益	△5,042千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126,712千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,638千円
(6) 退職給付費用	323,758千円

(注) 1 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社1社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(当連結会計年度)(平成15年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年9月20日)

(1) 退職給付債務	△1,758,063千円
(2) 年金資産	400,218千円
(3) 未積立退職給付債務	△1,357,845千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	253,424千円
(5) 未認識数理計算上の差異	157,454千円
(6) 退職給付引当金	△946,966千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

(1) 勤務費用	139,324千円
(2) 利息費用	34,357千円
(3) 期待運用収益	△5,538千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	126,712千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	25,344千円
(6) 退職給付費用	320,200千円

(注) 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10年(翌連結会計年度より開始)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)		当連結会計年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払金	128,700千円	未払金	161,900千円
役員退職慰労引当金	123,200千円	役員退職慰労引当金	77,300千円
退職給付引当金	210,000千円	退職給付引当金	317,000千円
固定資産未実現利益	90,580千円	固定資産未実現利益	90,375千円
賞与引当金	86,800千円	賞与引当金	134,300千円
有価証券評価損	17,800千円	有価証券評価損	16,500千円
長期前払費用	13,400千円	長期前払費用	8,200千円
未払事業税	23,400千円	未払事業税	18,300千円
その他	21,490千円	その他	16,580千円
繰延税金資産合計	715,371千円	繰延税金資産合計	840,456千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
持分法適用会社留保金	△26,231千円	持分法適用会社留保金	△21,455千円
繰延税金負債合計	△26,231千円	その他有価証券評価差額金	△4,200千円
繰延税金資産の純額	689,139千円	繰延税金負債合計	△25,655千円
		繰延税金資産の純額	814,800千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	41.2%	法定実効税率	41.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
留保金課税の影響	2.9	留保金課税の影響	3.3
住民税均等割	0.8	住民税均等割	0.8
持分法投資損益等の影響	△1.7	税率変更による期末繰延税金資産	1.8
子会社繰越欠損金の影響	△2.3	減額修正	
その他	0.1	持分法投資損益等の影響	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	その他	1.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8
		地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が9,837千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,983,762	9,858,346	1,153,904	16,996,014	—	16,996,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,983,762	9,858,346	1,153,904	16,996,014	—	16,996,014
営業費用	5,692,119	9,176,125	1,151,036	16,019,280	—	16,019,280
営業利益	291,643	682,221	2,868	976,733	—	976,733
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,452,784	6,994,768	492,943	11,940,496	3,802,317	15,742,814
減価償却費	214,175	328,926	8,330	551,431	—	551,431
資本的支出	39,495	435,401	3,072	477,969	—	477,969

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業……みそ、即席みそ、調理みそ
 (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
 (3) その他事業……その他食品、他社商品、運賃収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)等であり、前連結会計年度は3,365,907千円、当連結会計年度は3,802,317千円であります。

当連結会計年度(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,008,390	10,404,409	699,209	17,112,009	—	17,112,009
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,008,390	10,404,409	699,209	17,112,009	—	17,112,009
営業費用	5,889,327	9,581,842	714,023	16,185,192	—	16,185,192
営業利益 (又は営業損失(△))	119,063	822,567	△14,813	926,816	—	926,816
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,643,667	7,767,307	356,675	12,767,650	3,612,029	16,379,679
減価償却費	188,262	366,555	5,787	560,605	—	560,605
資本的支出	181,406	745,777	8,475	935,658	—	935,658

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業……みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他事業……その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)等であり、前連結会計年度は3,802,317千円、当連結会計年度は3,612,029千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツ	米国 ミシガン州	49,986 米ドル	豆乳の製造販売	(所有) 直接 27.78	役員2名 (兼任)	製造技術指導	技術指導料 その他	35,490 1,686	未収入金	21,829

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関 連 会社	アメリカン・ソイ・プロダクツ	米国 ミシ シ ガ 州	49,986 米ドル	豆乳の製造 販売	(所有) 直接 27.78	役員2名 (兼任)	製造技術 指導	技術指導料 その他	35,144 3,871	未収入金	19,783

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
1株当たり純資産額	187円08銭	205円04銭
1株当たり当期純利益	28円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	24円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前連結会計年度に適用して算定した 場合の1株当たり情報については、 以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 186円61銭 1株当たり当期純利益 28円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式がな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
当期純利益	—	268,619千円
普通株主に帰属しない金額	—	7,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(7,500千円)
普通株式に係る当期純利益	—	261,119千円
普通株式の期中平均株式数	—	10,543,969株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
該当事項はありません。	1 平成15年10月14日付の取締役会にて当社関東工場の 新設について決議いたしました。 ① 新設の目的 近年豆乳の需要が急速に増大し、豆乳の安定供給 に支障をきたしており、生産能力拡大のために 新工場の建設を決定いたしました。 ② 設備投資の内容 建築面積：約3,800㎡ (約1,150坪) 生産能力：1 L スリム容器で豆乳年間12,000,000 パック (2,000,000ケース) 投資金額：約1,000百万円 ③ 設備の導入時期 着工予定：平成15年10月下旬 完成予定：平成16年4月頃 ④ 当該設備が営業・生産活動に及ぼす影響 本格的な操業開始は、第4四半期以降となるた め、平成16年9月期の業績への影響は少ないと見込 んでおります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
マルサンアイ株式会社	第2回物上担保附社債	平成9年3月28日	200,000	200,000 (200,000)	2.3	担保附社債	平成16年3月26日
マルサンアイ株式会社	第4回物上担保附社債	平成10年9月30日	200,000	200,000 (200,000)	1.4	担保附社債	平成15年9月30日
マルサンアイ株式会社	第5回無担保社債	平成13年9月25日	400,000	400,000	0.84	—	平成18年9月25日
マルサンアイ株式会社	第6回無担保社債	平成13年9月25日	400,000	400,000	1.25	—	平成20年9月25日
合計	—	—	1,200,000	1,200,000 (400,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000	—	—	400,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	131,000	135,000	1.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,221,051	1,945,147	2.00	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,711,040	4,704,738	1.73	平成16年10月29日～ 平成22年6月21日
合計	7,063,091	6,784,885	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

2 平均利率は期中平均により算定しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,701,938	928,400	534,300	334,100

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成14年 9 月20日)		当事業年度 (平成15年 9 月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
Ⅰ 流動資産						
1 現金及び預金	※ 1		2,684,241		2,093,523	
2 受取手形	※ 7		397,473		296,591	
3 売掛金	※ 2		3,289,988		3,800,532	
4 商品			25,013		4,941	
5 製品			231,446		283,635	
6 原材料			319,352		287,764	
7 仕掛品			413,107		413,975	
8 貯蔵品			23,911		23,649	
9 前渡金			3,308		181	
10 前払費用			33,388		61,932	
11 繰延税金資産			240,100		314,700	
12 未収入金			192,969		222,346	
13 その他			15,948		5,476	
貸倒引当金			△1,350		△5,200	
流動資産合計			7,868,899	52.3	7,804,052	49.2
Ⅱ 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※ 1	2,907,260			3,320,003	
減価償却累計額		1,691,257	1,216,002		1,796,467	1,523,536
(2) 構築物	※ 1	712,477			758,002	
減価償却累計額		469,252	243,224		498,729	259,272
(3) 機械及び装置	※ 1	7,278,234			7,733,931	
減価償却累計額		5,550,837	1,727,397		5,829,854	1,904,077
(4) 車両運搬具		14,305			15,528	
減価償却累計額		12,742	1,563		14,321	1,207
(5) 工具器具備品		196,557			215,497	
減価償却累計額		155,812	40,745		160,622	54,875
(6) 土地	※ 1		2,466,792			2,804,160
(7) 建設仮勘定			70,331			3,079
有形固定資産合計			5,766,056	38.3	6,550,209	41.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年 9 月20日)		当事業年度 (平成15年 9 月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		200		—	
(2) 特許権		27		17	
(3) 借地権		7,551		7,551	
(4) 商標権		195		124	
(5) ソフトウェア		13,025		14,978	
(6) 電話加入権		8,637		8,637	
無形固定資産合計		29,638	0.2	31,311	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	417,070		756,271	
(2) 関係会社株式		89,944		57,867	
(3) 出資金		3,259		3,259	
(4) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		765		—	
(5) 関係会社長期貸付金		298,200		30,000	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		1,850		7,457	
(7) 長期前払費用		57,037		22,970	
(8) 繰延税金資産		391,500		448,600	
(9) その他		157,369		179,149	
貸倒引当金		△1,950		△7,457	
子会社投資損失引当金		△36,800		△36,800	
投資その他の資産合計		1,378,246	9.2	1,461,317	9.2
固定資産合計		7,173,941	47.7	8,042,837	50.8
資産合計		15,042,841	100.0	15,846,890	100.0

		前事業年度 (平成14年9月20日)		当事業年度 (平成15年9月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※7		977,714		1,294,319	
2 買掛金	※2		878,326		877,881	
3 短期借入金	※1		131,000		135,000	
4 一年以内返済予定長期借入金	※1		2,140,522		1,878,007	
5 一年以内償還予定社債	※1		—		400,000	
6 未払金	※1		1,111,241		1,351,168	
7 未払費用			187,220		173,305	
8 未払法人税等			269,470		209,590	
9 預り金			18,646		20,261	
10 賞与引当金			306,423		366,943	
11 設備支払手形	※7		376,765		545,721	
流動負債合計			6,397,332	42.5	7,252,198	45.8
II 固定負債						
1 社債	※1		1,200,000		800,000	
2 長期借入金	※1		4,383,170		4,444,008	
3 退職給付引当金			697,667		946,966	
4 役員退職慰労引当金			289,553		183,343	
5 長期設備支払手形			22,683		—	
6 預り保証金			66,366		63,658	
7 債務保証損失引当金			33,000		33,000	
8 その他			83,096		47,397	
固定負債合計			6,775,537	45.1	6,518,372	41.1
負債合計			13,172,869	87.6	13,770,571	86.9
(資本の部)						
I 資本金	※3		562,144	3.7	—	—
II 資本準備金			309,020	2.1	—	—
III 利益準備金			111,220	0.7	—	—
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金			435,000		—	
2 当期末処分利益			455,233		—	
その他の剰余金合計			890,233	5.9	—	—
V その他有価証券評価差額金			△1,401	△0.0	—	—
VI 自己株式			△1,244	△0.0	—	—
資本合計			1,869,971	12.4	—	—

		前事業年度 (平成14年 9 月20日)			当事業年度 (平成15年 9 月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 資本金	※ 3		—	—		562, 144	3. 5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—			309, 760		
資本剰余金合計			—	—		309, 760	2. 0
III 利益剰余金	※ 6						
1 利益準備金		—			111, 300		
2 任意積立金							
別途積立金		—			489, 000		
3 当期末処分利益	※ 4	—			628, 990		
利益剰余金合計			—	—		1, 229, 291	7. 8
IV その他有価証券評価差額金			—	—		6, 295	0. 0
V 自己株式			—	—		△31, 171	△0. 2
資本合計			—	—		2, 076, 319	13. 1
負債及び資本合計			15, 042, 841	100. 0		15, 846, 890	100. 0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成13年 9 月21日 至 平成14年 9 月20日)			当事業年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		15,689,585			16,304,064		
2 商品売上高		399,904	16,089,489	100.0	119,463	16,423,528	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		226,241			231,446		
2 当期製品製造原価		10,511,884			10,819,406		
合計		10,738,125			11,050,852		
3 他勘定振替高	※1	41,980			38,819		
4 製品期末たな卸高		231,446			283,635		
5 製品売上原価		10,464,699			10,728,397		
6 商品期首たな卸高		23,367			25,013		
7 当期商品仕入高		326,813			79,141		
合計		350,180			104,155		
8 他勘定振替高	※1	27			23		
9 商品期末たな卸高		25,013			4,941		
10 商品売上原価		325,139	10,789,838	67.0	99,190	10,827,587	65.9
売上総利益			5,299,650	33.0		5,595,940	34.1
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		4,454,458	27.7		4,725,376	28.8
営業利益			845,192	5.3		870,563	5.3
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	※4	10,728			1,509		
2 有価証券利息		1,301			2,110		
3 受取配当金		5,103			5,593		
4 金利デリバティブ評価益		24,062			35,699		
5 関係会社管理収入		27,009			7,992		
6 技術指導料収入	※4	35,490			35,144		
7 その他の営業外収益		21,870	125,565	0.8	27,078	115,128	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		224,283			204,477		
2 たな卸資産処分損		—			38,069		
3 その他の営業外費用		94,344	318,628	2.0	51,338	293,885	1.8
経常利益			652,129	4.1		691,807	4.2

		前事業年度 (自 平成13年 9 月21日 至 平成14年 9 月20日)			当事業年度 (自 平成14年 9 月21日 至 平成15年 9 月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,223	4,223	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	26,082			27,901		
2 投資有価証券評価損		68,021			—		
3 退職給付会計基準変更時 差異償却額		119,909			126,712		
4 厚生年金基金 解散時不足金		—	214,014	1.3	43,158	197,771	1.2
税引前当期純利益			442,338	2.8		494,035	3.0
法人税、住民税 及び事業税		366,000			380,000		
法人税等調整額		△147,100	218,900	1.4	△124,000	256,000	1.6
当期純利益			223,438	1.4		238,035	1.4
前期繰越利益			231,794			381,476	
合併による 未処分利益受入額			—			9,478	
当期未処分利益			455,233			628,990	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)		当事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	6,843,104	65.0	6,958,838	64.3
II 労務費		1,224,517	11.7	1,279,454	11.8
III 経費					
外注加工費		624,247		590,667	
減価償却費		489,947		503,053	
賃借料		111,734		114,334	
電力費		192,006		199,004	
修繕費		325,003		323,429	
その他		712,779		851,492	
計		2,455,720	23.3	2,581,980	23.9
当期総製造費用		10,523,342	100.0	10,820,274	100.0
期首仕掛品たな卸高		401,649		413,107	
合計		10,924,991		11,233,381	
期末仕掛品たな卸高		413,107		413,975	
当期製品製造原価		10,511,884		10,819,406	

(注) ※ 1 労務費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用は、それぞれ次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	127,395千円	131,812千円
退職給付費用	79,598千円	77,774千円

2 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年12月17日)		当事業年度 (平成15年12月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			455,233		628,990
II 利益処分額					
1 配当金		68,756		68,285	
2 取締役賞与金		4,680		7,020	
3 監査役賞与金		320	73,756	480	75,785
III 次期繰越利益			381,476		553,205

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定)を 採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によってお ります。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっておりま す。	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しておりま す。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における見積 利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)	当事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討して計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(599,549千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。 (6) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 子会社投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額(37,988千円)を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633,561千円、内34,011千円はマルサン商事株式会社合併による引継額)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 債務保証損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)	当事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 財務諸表等の作成基準 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
	1 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
	1 前期まで営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「たな卸資産処分損」の金額は21,898千円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年9月21日 至 平成14年9月20日)	当事業年度 (自 平成14年9月21日 至 平成15年9月20日)
1 自己株式 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除科目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前期は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、53千円であります。	1 厚生年金基金の解散 当社が加入している全国味噌工業厚生年金基金は平成15年2月26日開催の代議員会において解散決議を行い、平成15年5月27日に解散が認可され清算手続を開始致しました。全国味噌工業厚生年金基金解散により発生が見込まれる過年度積立不足額の当社負担見込額43,158千円を特別損失に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年9月20日)	当事業年度 (平成15年9月20日)
※1 担保に供している資産 定期預金 765,458千円 (一千円) 建物 1,201,958千円 (1,201,958千円) 構築物 242,769千円 (242,769千円) 機械装置 1,692,325千円 (1,692,325千円) 土地 2,382,660千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 150,118千円 (一千円) 合計 6,435,289千円 (4,776,163千円) 担保される債務 短期借入金 131,000千円 (131,000千円) 一年以内返済 予定長期借入金 1,864,522千円 (1,864,522千円) 長期借入金 3,396,370千円 (3,396,370千円) 社債 400,000千円 (一千円) 未払郵便料 238千円 (一千円) 子会社の借入金 372,645千円 (一千円) 合計 6,164,775千円 (5,391,892千円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	※1 担保に供している資産 定期預金 317,466千円 (一千円) 建物 1,220,841千円 (1,173,461千円) 構築物 258,838千円 (258,838千円) 機械装置 1,881,786千円 (1,881,786千円) 土地 2,652,727千円 (1,639,109千円) 投資有価証券 147,556千円 (一千円) 合計 6,479,216千円 (4,953,196千円) 担保される債務 短期借入金 135,000千円 (135,000千円) 一年以内返済 予定長期借入金 1,630,607千円 (1,630,607千円) 一年以内償還 予定社債 200,000千円 (200,000千円) 長期借入金 3,605,808千円 (3,605,808千円) 社債 200,000千円 (一千円) 未払郵便料 288千円 (一千円) 子会社の借入金 310,000千円 (一千円) 合計 6,081,703千円 (5,571,415千円) 上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
※2 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 14千円 買掛金 24,466千円	※2 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 買掛金 23,391千円
※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 40,000,000株 発行済株式総数 10,580,880株	※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,580,880株
※4	※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式75,400株であります。
5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社匠美 405,754千円 合計 405,754千円	5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社匠美 327,870千円 合計 327,870千円
※6	※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が6,295千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

前事業年度 (平成14年9月20日)	当事業年度 (平成15年9月20日)								
※7	※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>38,596千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>258,865千円</td></tr> <tr> <td>設備支払手形</td><td>3,668千円</td></tr> </table>	受取手形	38,596千円	支払手形	258,865千円	設備支払手形	3,668千円		
受取手形	38,596千円								
支払手形	258,865千円								
設備支払手形	3,668千円								
8	8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び</td><td>1,100,000千円</td></tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td></td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,100,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び	1,100,000千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	— 千円	差引額	1,100,000千円
当座貸越極度額及び	1,100,000千円								
貸出コミットメントの総額									
借入実行残高	— 千円								
差引額	1,100,000千円								

前事業年度 (平成14年9月20日)	当事業年度 (平成15年9月20日)								
※7	※7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>38,596千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>258,865千円</td></tr> <tr> <td>設備支払手形</td><td>3,668千円</td></tr> </table>	受取手形	38,596千円	支払手形	258,865千円	設備支払手形	3,668千円		
受取手形	38,596千円								
支払手形	258,865千円								
設備支払手形	3,668千円								
8	8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び</td><td>1,100,000千円</td></tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td></td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,100,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び	1,100,000千円	貸出コミットメントの総額		借入実行残高	— 千円	差引額	1,100,000千円
当座貸越極度額及び	1,100,000千円								
貸出コミットメントの総額									
借入実行残高	— 千円								
差引額	1,100,000千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)	当事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品) 販売促進費 17,070千円 (27千円) 開発費 7,830千円 (一千円) その他 (販売費及び一般管理費) 17,107千円 (一千円) 合計 42,008千円 (27千円)	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品) 販売促進費 14,245千円 (23千円) 開発費 9,563千円 (一千円) その他 (販売費及び一般管理費) 16,164千円 (一千円) 合計 39,973千円 (23千円)
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,224,301千円 販売促進費 200,786千円 広告宣伝費 432,379千円 給料手当 965,567千円 福利厚生費 155,728千円 賞与 179,501千円 賞与引当金繰入額 179,028千円 退職給付費用 110,494千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,194千円 賃借料 195,459千円 減価償却費 36,915千円 おおよその割合 販売費 65% 一般管理費 35%	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,309,030千円 販売促進費 211,696千円 広告宣伝費 469,106千円 給料手当 1,036,458千円 福利厚生費 198,142千円 賞与 184,650千円 賞与引当金繰入額 197,143千円 退職給付費用 115,713千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,790千円 賃借料 161,790千円 減価償却費 41,018千円 貸倒引当金繰入額 10,867千円 おおよその割合 販売費 65% 一般管理費 35%
※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 88,799千円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。 91,528千円
※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの技術指導料 35,490千円 関係会社よりの受取利息 8,617千円 関係会社よりの受取配当金 3,676千円	※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの技術指導料 35,144千円 関係会社よりの受取利息 24千円 関係会社よりの受取配当金 3,344千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 7,648千円 構築物 178千円 機械及び装置 17,872千円 工具器具備品 383千円 合計 26,082千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 11,523千円 構築物 564千円 機械及び装置 14,065千円 工具器具備品 1,748千円 合計 27,901千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)				当事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	55,926千円	53,182千円	2,743千円	工具器具備品	57,105	31,565	25,540
工具器具備品	34,262	20,920	13,341	ソフトウェア	65,910	35,469	30,440
ソフトウェア	74,960	28,455	46,504	合計	162,525	106,544	55,980
合計	165,148	102,558	62,590				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			24,365千円	1年以内			23,103千円
1年超			38,225千円	1年超			32,877千円
合計			62,590千円	合計			55,980千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			40,090千円	支払リース料			27,242千円
減価償却費相当額			40,090千円	減価償却費相当額			27,242千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	34,728千円	(33,936千円)		1年以内	44,402千円	(27,914千円)	
1年超	24,795千円	(22,683千円)		1年超	78,053千円	(一千円)	
合計	59,523千円	(56,619千円)		合計	122,456千円	(27,914千円)	
上記のうち()内書残高は、投資その他の資産及び負債に計上しております。				上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年 9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成15年 9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年9月20日)		当事業年度 (平成15年9月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払金	128,700千円	未払金	161,900千円
役員退職慰労引当金	119,400千円	役員退職慰労引当金	73,100千円
退職給付引当金	201,400千円	退職給付引当金	317,000千円
賞与引当金	79,100千円	賞与引当金	129,800千円
子会社投資損失引当金等	28,800千円	子会社投資損失引当金等	27,700千円
有価証券評価損	17,800千円	有価証券評価損	16,500千円
長期前払費用	13,400千円	長期前払費用	8,200千円
未払事業税	22,200千円	未払事業税	17,200千円
その他	20,800千円	その他	16,400千円
繰延税金資産合計	631,600千円	繰延税金資産合計	767,800千円
		(繰延税金負債)	
		その他有価証券評価差額金	△4,500千円
		繰延税金負債合計	△4,500千円
		繰延税金資産の純額	763,300千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	41.2%	法定実効税率	41.2%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金不算入項目	3.4	交際費等永久に損金不算入項目	2.5
留保金課税の影響	3.5	留保金課税の影響	3.6
住民税均等割	1.0	住民税均等割	0.8
その他	0.4	税率変更による期末繰延税金資産減額修正	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8
		地方税法の改正(平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の見直しを行っております。この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が15,600千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。	

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)	当事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
1 株当たり純資産額	176円78銭	196円93銭
1 株当たり当期純利益	21円12銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	21円86銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 当事業年度から「1 株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第 2 号)及び「1 株当たり純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 4 号)を適 用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前事業年度に適用して算定した場合 の 1 株当たり情報については、以下 の通りとなります。 1 株当たり純資産額 176円31銭 1 株当たり当期純利益 20円65銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)	当事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
当期純利益	—	238,035千円
普通株主に帰属しない金額	—	7,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(7,500千円)
普通株式に係る当期純利益	—	230,535千円
普通株式の期中平均株式数	—	10,543,969株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年 9月21日 至 平成14年 9月20日)	当事業年度 (自 平成14年 9月21日 至 平成15年 9月20日)
該当事項はありません。	1 平成15年10月14日付の取締役会にて関東工場の新設について決議いたしました。 ① 新設の目的 近年豆乳の需要が急速に増大し、豆乳の安定供給に支障をきたしており、生産能力拡大のために新工場の建設を決定いたしました。 ② 設備投資の内容 建築面積：約3,800㎡ (約1,150坪) 生産能力：1 Lスリム容器で豆乳年間12,000,000パック (2,000,000ケース) 投資金額：約1,000百万円 ③ 設備の導入時期 着工予定：平成15年10月下旬 完成予定：平成16年4月頃 ④ 当該設備が営業・生産活動に及ぼす影響 本格的な操業開始は、第4四半期以降となるため、平成16年9月期の業績への影響は少ないと見込んでおります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回優先株	300	300,000
		カネ美食品株式会社	7,700	26,642
		ひかり味噌株式会社	5,000	25,000
		株式会社西三河ニューテレビ放送	400	20,000
		株式会社ドミー	31,664	15,515
		株式会社ショクブン	16,416	14,200
		株式会社テスク	40,000	14,160
		株式会社U F J ホールディングス	28	13,746
		株式会社ヤマナカ	10,672	13,052
		株式会社ユーストア	11,156	11,713
		その他 20銘柄	75,932	72,772
		小計	199,270	526,802
計			199,270	526,802

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	第236回利付国債	120,000	122,376
		第121回割引国債	400	399
		小計	120,400	122,775
計			120,400	122,775

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	パートナーズ ファンド・オブ・オールスターズ・ファンズ(UFJ銀行 投資信託)	97,943,194	66,160
		DKBモルガン グローバル・バランス・オープン(みずほ銀行 投資信託)	31,104,928	27,642
		リバティ・ストラテジック・インカム・ファンド(東海東京証券 投資信託)	10,000	6,954
		DKBモルガン インカム・アドバンテージ(みずほ銀行 投資信託)	5,083,926	4,999
		ソロモン・ユーロ・アルファ ポートフォリオB(日興コーディアル証券 投資信託)	1,048,509	936
		小計	135,190,557	106,693
計			135,190,557	106,693

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,907,260	434,843	22,100	3,320,003	1,796,467	83,943	1,523,536
構築物	712,477	55,088	9,563	758,002	498,729	37,590	259,272
機械及び装置	7,278,234	590,653	134,956	7,733,931	5,829,854	401,007	1,904,077
車両運搬具	14,305	1,223	—	15,528	14,321	416	1,207
工具器具備品	196,557	34,412	15,473	215,497	160,622	15,077	54,875
土地	2,466,792	337,367	—	2,804,160	—	—	2,804,160
建設仮勘定	70,331	1,014,755	1,082,007	3,079	—	—	3,079
有形固定資産計	13,645,959	2,468,344	1,264,099	14,850,204	8,299,994	538,035	6,550,209
無形固定資産							
営業権	1,000	—	—	1,000	1,000	200	—
特許権	268	—	—	268	250	10	17
借地権	7,551	—	—	7,551	—	—	7,551
商標権	8,640	—	—	8,640	8,515	70	124
ソフトウェア	25,472	7,576	—	33,049	18,070	5,623	14,978
電話加入権	8,637	—	—	8,637	—	—	8,637
無形固定資産計	51,571	7,576	—	59,148	27,837	5,904	31,311
長期前払費用	61,832	—	33,936	27,896	4,926	131	22,970
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増減額の主なものは、下記のとおりであります。

(増加) 建物	マルサン商事株式会社との合併	106,886千円
	新館建設	273,156千円
	本館改装	21,489千円
構築物	廃水処理槽改修	24,700千円
機械及び装置	飲料 充填機	141,424千円
	飲料 充填機スリム化工事	126,299千円
	飲料 オカラ乾燥機	103,220千円
	飲料 自動ラック	68,250千円
	飲料 屋外バルクタンク	39,940千円
	飲料 加圧浮上装置改修	20,000千円
	仕込 浸漬タンク	14,200千円
	調理みそ スパウトパウチ充填機	31,189千円
土地	マルサン商事株式会社との合併	337,367千円
(減少) 長期前払費用	リース料	33,936千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		562,144	—	—	562,144
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(10,580,880)	(—)	(—)	(10,580,880)
	普通株式 (千円)	562,144	—	—	562,144
	計 (株)	(10,580,880)	(—)	(—)	(10,580,880)
	計 (千円)	562,144	—	—	562,144
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注)2 (千円)	309,020	740	—	309,760
	計 (千円)	309,020	740	—	309,760
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金(注)2 (千円)	111,220	80	—	111,300
	任意積立金				
	別途積立金(注)2 (千円)	435,000	54,000	—	489,000
	計 (千円)	546,220	54,080	—	600,300

(注) 1 当期末における自己株式数は、75,400株であります。

2 当期増加額はすべてマルサン商事株式会社との合併によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,300	12,772	1,680	1,735	12,657
子会社投資損失引当金	36,800	—	—	—	36,800
賞与引当金	306,423	380,285	319,765	—	366,943
役員退職慰労引当金	289,553	18,790	125,000	—	183,343
債務保証損失引当金	33,000	—	—	—	33,000

(注) マルサン商事株式会社との合併による受入額が当期増加額に含まれております。

貸倒引当金 170千円

賞与引当金 13,342千円

当期減少額その他欄の減少理由

貸倒引当金 一般債権の貸倒実績率による洗替額(1,620千円)及び個別引当金の回収額(115千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,079
預金	
当座預金	2,688
普通預金	737,012
定期預金	1,247,466
定期積金	94,500
別段預金	290
郵便振替口座	486
預金計	2,082,444
合計	2,093,523

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社梅澤	32,095
マルサンヘルスサービス株式会社	20,000
株式会社ハクジュ・ライフサイエンス	19,200
株式会社山愛フーズ	16,003
サンビアン製造株式会社	15,966
その他	193,326
合計	296,591

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年9月満期	38,596
〃 10月 〃	184,529
〃 11月 〃	71,907
〃 12月 〃	1,558
合計	296,591

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社雪印アクセス	606,567
日本生活協同組合連合会	286,320
株式会社菱食	204,049
国分株式会社	197,597
伊藤忠商事株式会社	191,636
その他	2,314,361
合計	3,800,532

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{365}{2}$
3,289,988	20,373,826	19,863,282	3,800,532	83.9	63.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
冷凍食品	4,343
その他	598
合計	4,941

ホ 製品

区分	金額(千円)
みそ	49,035
即席みそ	17,453
調理みそ	57,880
豆乳	71,633
飲料	72,216
水	148
その他	15,268
合計	283,635

ヘ 原材料

区分	金額(千円)
原料	131,377
副原料	10,577
加工原料	13,932
包装材料	131,877
合計	287,764

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
みそ仕掛品	402,823
即席みそ仕掛品	11,151
合計	413,975

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進物	14,710
ユニフォーム	3,026
重油	2,248
その他	3,663
合計	23,649

ｂ 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本テトラパック株式会社	437,853
アサツーディ・ケイ株式会社	74,773
熊本県果実農業協同組合連合会	73,724
富士特殊紙業株式会社	49,304
株式会社三愛ダンボール	36,983
その他	621,679
合計	1,294,319

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年9月満期	258,865
〃 10月 〃	538,252
〃 11月 〃	483,632
〃 12月 〃	13,569
合計	1,294,319

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本テトラパック株式会社	129,092
東海罐詰株式会社	67,462
互明商事株式会社	58,207
寶酒造株式会社	47,834
日本油脂株式会社	42,366
その他	532,918
合計	877,881

ハ 短期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社UFJ銀行	75,000	H15.11	納税・賞与資金	不動産・投資有価証券・預金
株式会社名古屋銀行	60,000	H15.12	賞与資金	不動産
合計	135,000	—	—	—

ニ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社UFJ銀行	680,515	H16.8	運転・設備資金	不動産・投資有価証券
株式会社みずほ銀行	438,400	H16.8	運転・設備資金	不動産
岡崎信用金庫	256,500	H16.8	運転資金	不動産・預金
日本生命保険相互会社	135,600	H16.8	運転資金	不動産
名古屋銀行	119,592	H16.8	運転資金	—
その他	247,400	H16.9	運転資金	不動産
合計	1,878,007	—	—	—

ホ 一年以内償還予定社債

400,000千円

内訳は⑤連結附属明細表 a 社債明細表に記載しております。

ヘ 未払金

区分	金額(千円)
売上値引	575,679
売上リベート	129,490
経費	618,561
消費税等	27,436
合計	1,351,168

ト 社債

800,000千円

内訳は⑤連結附属明細表 a 社債明細表に記載しております。

チ 長期借入金

相手先	借入額(千円)	最終返済期限	使途	担保
株式会社みずほ銀行	1,858,600	H22. 6	運転資金	不動産
株式会社UFJ銀行	1,052,550	H20. 8	運転・設備資金	不動産・投資有価証券・預金
株式会社百五銀行	356,000	H21. 6	運転資金	—
岡崎信用金庫	302,500	H19. 1	運転資金	不動産
株式会社名古屋銀行	234,458	H20. 9	運転資金	不動産
その他	639,900	H21. 6	運転資金	不動産
合計	4,444,008	—	—	—

リ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,758,063
未認識数理計算上の差異	△157,454
会計基準変更時差異の未処理額	△253,424
年金資産	△400,218
合計	946,966

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月20日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	9月20日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	9月20日及び3月20日現在の1,000株以上保有の株主様に対し、3,000円相当の新製品を中心とした自社製品詰め合わせを贈呈（年2回）

（注） 決算公告に代わる措置として、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。

なお、ホームページアドレスは、次のとおりであります。

<http://www.marusanai.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成13年9月21日
(第51期) 至 平成14年9月20日
証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号(主要株主の異動)の規定
に基づくもの | 平成14年12月18日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | 平成14年12月20日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成15年1月10日
平成15年2月10日
平成15年3月13日
平成15年4月11日
平成15年5月9日
平成15年6月10日
平成15年7月4日
平成15年8月8日
平成15年9月12日
平成15年10月6日
平成15年11月14日
平成15年12月11日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第52期中)
自 平成14年9月21日
至 平成15年3月20日 | 平成15年6月18日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年12月17日

マルサンアイ株式会社

代表取締役社長 下 村 飢 爾 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久 保 光 雄
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 哲 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 竹 中 徹
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成13年9月21日から平成14年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がマルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成14年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月16日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 久保 光 雄
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 哲 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 竹 中 徹
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成14年9月21日から平成15年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成15年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月14日付取締役会にて関東工場の新設を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年12月17日

マルサンアイ株式会社

代表取締役社長 下 村 鈆 爾 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久 保 光 雄
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴 木 哲 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 竹 中 徹
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成13年9月21日から平成14年9月20日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がマルサンアイ株式会社の平成14年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月16日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 久保 光 雄

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 哲 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 竹 中 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成14年9月21日から平成15年9月20日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社の平成15年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年10月14日付取締役会にて関東工場の新設を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

